

第2回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会

議事次第

日時：平成27年（2015年）7月27日（月）

午後3時～午後5時

場所：くらしかん3階会議室

1. 前回の振り返りについて

2. 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について（審議）

3. その他

（資料）

【資料1】人口の将来展望

【資料2】人口関係参考データ

【資料3】豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

【資料4】基本目標及びKPI一覧

*第1回豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会議事録

人口の将来展望

370,055 人【出生率 1.37×純移動率中位】（前回提示）



379,514 人【出生率 1.37×純移動率高位】（今回提示）

＜人口の将来展望の考え方＞

- 出生率については、今後減少が見込まれるが、引き続き、これまでの各施策を継続していくことで、高水準であった過去 5 か年(H22～H25)平均の「出生率 1.37」を維持する。（総人口を維持するためには出生率 2.07 が必要）
- 純移動率については、交通の利便性や空間量などのポテンシャルを活かし、新たな人の流れを作り出すことで、「高位（現状維持）」をめざす。
- 特に南部地域については、今後、著しい人口減少が予想されるため、重点的に施策を進めることで、平成 22 年度並みの人口維持をめざす。

想定人口比較

(人)

純移動率※1	高位 現状維持	中位 5年かけて0.7倍,以降一定	低位 10年かけて0.5倍,以降一定
合計特殊出生率			
1.74 国民希望出生率ベース	398,322	387,819	382,540
1.54 社人研高位推計に準拠	389,687	379,693	374,691
1.37 H22～H25平均値	379,514	370,055	365,331
1.17 H15～H19平均値	369,035	360,206	355,821
国立社会保障・人口問題研究所推計			335,206※2

※1: 純移動率はこれまでの開発実績を前提に、今後の少子高齢化等による影響を考慮して高位・中位・低位を設定
 ※2: 国の出生率中位をもとに、子ども女性比等を用いて算出

(参考)地域別人口

(千人)

	実績				参考※	【B】-【A】
	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010) 【A】	H52 (2040) 【B】	
北部	47.9	48.7	50.8	52	49.6	-2.4
北東部	50.6	48.4	46.2	49.9	47.9	-2.0
中北部	88	87.6	87.7	87.1	77.3	-9.8
中部	79.9	79.5	78.8	78.1	67.2	-10.9
西部	20.6	18.5	17.7	17.4	14.6	-2.8
東部	40.5	40.9	40.4	42.7	39.9	-2.8
南部	71.4	68.1	64.3	62.2	47.1	-15.1
合計	398.9	391.7	385.9	389.4	343.6	-45.8

※社人研推計の2040年の推計人口(335,206人)の地域別人口がないため、参考として、とよなか都市創造研究所で試算した地域別人口(H25推計)を掲載(推計条件:出生率:長期的に1.28に推移、開発要因:地域別に計上、純移動率:10年で0.5倍)

人口関係参考データ

地域別人口密度（人/ha）

	北部 (490ha)	北東部 (460ha)	中北部 (698ha)	中部 (533ha)	西部 (489ha)	東部 (388ha)	南部 (557ha)	全体 (3616ha)
H7	97.8	110.0	126.1	149.9	42.1	104.4	128.2	110.3
H12	99.4	105.2	125.5	149.2	37.8	105.4	122.3	108.3
H17	103.7	100.4	125.6	147.8	36.2	104.1	115.4	106.9
H22	106.2	108.5	124.7	146.5	35.6	110.0	111.6	107.7
H52推計(参考)	101.2	104.1	110.7	126.1	29.9	102.8	84.6	95.0

出典：平成 22 年土地利用現況調査、各年国勢調査、とよなか都市創造研究所
「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

地域別空地等（㎡）

	山林・低湿地・空地等	
北部地域	312349.2	11.6%
北東部地域	170830.3	6.3%
中北部地域	520227.8	19.3%
中部地域	461868.3	17.2%
西部地域	394492.4	14.7%
東部地域	240224.6	8.9%
南部地域	592355.9	22.0%
全体	2692349	100.0%

出典：平成24年建物土地利用度調査

新設住宅の種類別戸数（戸）

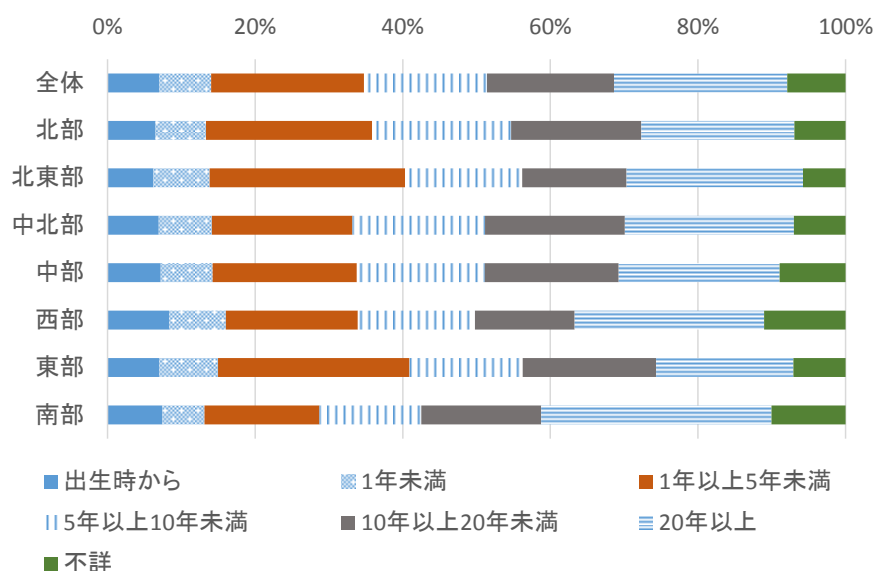
	小 計	建 一 戸	建 長 屋	共 同
計	2, 896	928	93	1, 875
持 家	393	393	0	0
貸 家	1, 001	12	93	896
給 与 住 宅	1	1	0	0
分 譲 住 宅	1, 501	522	0	979



総数	2, 896	(%)
戸建持家	393	13. 6
分譲マンション	979	33. 8
戸建分譲	522	18. 0
賃貸用マンション	896	30. 9
賃貸長屋	93	3. 2
その他	13	0. 4

出典：平成26年建築着工統計調査

地域別居住年数



出典：平成22年国勢調査

男女別就業地（人）

	市内				市外		従業員 不詳		総数	
	自宅で従業員		自宅外の自市区町村で従業員		他市区町村で従業員					
男	5538	5.6%	23010	23.2%	67507	68.1%	3091	3.1%	99146	100%
女	4558	6.2%	30625	41.6%	36536	49.7%	1864	2.5%	73583	100%
合計	10096	5.8%	53635	31.1%	104043	60.2%	4955	2.9%	172729	100%

出典：平成22年国勢調査

職種別就業地（人）

	市内				市外		従業地 不詳		総数	
	自宅で従業		自宅外の自市区町村 で従業		他市区町村で従業					
A 管理的職業従事者	446	7.8%	1137	20.0%	4097	72.1%	2	0.0%	5682	100%
B 専門的・技術的職業従事者	1831	6.6%	7765	28.0%	18166	65.4%	3	0.0%	27765	100%
C 事務従事者	1359	3.7%	9315	25.4%	26041	70.9%	－	－	36715	100%
D 販売従事者	1847	6.1%	7267	23.8%	21402	70.1%	3	0.0%	30519	100%
E サービス職業従事者	1399	6.8%	10575	51.4%	8618	41.8%	1	0.0%	20593	100%
F 保安職業従事者	1	0.0%	592	29.6%	1409	70.4%	－	－	2002	100%
G 農林漁業従事者	159	33.0%	159	33.0%	164	34.0%	－	－	482	100%
H 生産工程従事者	955	6.0%	5696	35.9%	9200	58.0%	2	0.0%	15853	100%
I 輸送・機械運転従事者	135	3.2%	1454	34.2%	2664	62.6%	1	0.0%	4254	100%
J 建設・採掘従事者	876	14.3%	1797	29.3%	3452	56.3%	4	0.1%	6129	100%
K 運搬・清掃・包装等従事者	262	2.7%	4593	47.8%	4762	49.5%	1	0.0%	9618	100%
L 分類不能の職業	826	6.3%	3285	25.0%	4068	31.0%	4938	37.6%	13117	100%
総数	10096	5.8%	53635	31.1%	104043	60.2%	4955	2.9%	172729	100%

出典：平成22年国勢調査

転出・転入・転居による住環境の変化

共通

○転出後および転居後に持ち家に住む人の割合が高い。

○転入・転出ともに地域内移動が多い。

北部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	17.0	45.3	9.4	24.5	—	1.9
引越し後(市外)	37.7	35.8	5.7	13.2	1.9	5.7

転入(市外→豊中)

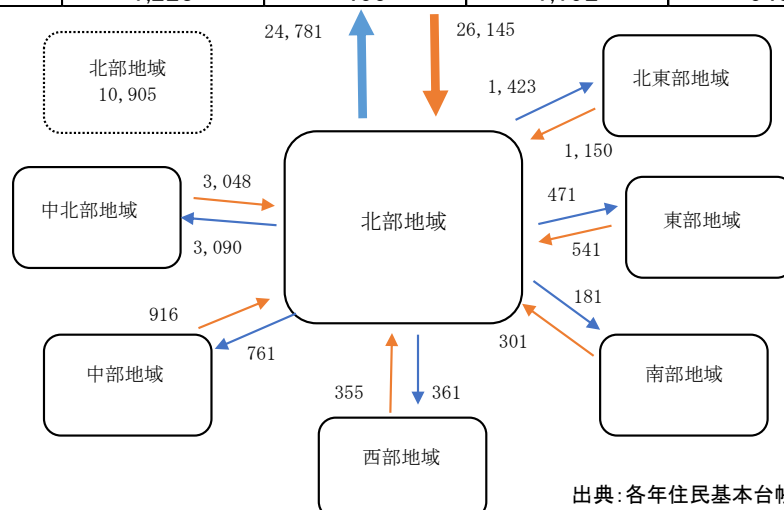
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	12.5	47.5	10.0	20.0	5.0	5.0
引越し後(豊中市)	25.0	45.0	7.5	17.5	2.5	2.5

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	25.9	44.8	10.3	13.8	—	5.2
引越し後(豊中市)	53.4	29.3	10.3	3.4	1.7	1.7

出典:とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 9,537	大阪府大阪市 2,395	大阪府 9,194	大阪府箕面市 2,461
2位	兵庫県 2,328	大阪府箕面市 1,832	兵庫県 2,773	大阪府大阪市 2,150
3位	東京都 1,784	大阪府吹田市 1,539	東京都 2,222	大阪府吹田市 1,235
4位	国外 1,437	大阪府池田市 912	神奈川県 1,535	大阪府池田市 994
5位	神奈川県 1,223	大阪府茨木市 465	国外 1,192	大阪府茨木市 648



出典:各年住民基本台帳データより作成

北部地域の特徴

○転入後に持ち家に住む人の割合が高くなっている。

○転入・転出ともに大阪市や箕面市、大阪府外では兵庫県からの移動が多くみられる。市内では主に中北部地域からの移動が多く見られる。

北東部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	26.2	34.4	16.4	19.7	1.6	1.5
引越し後(市外)	37.7	27.9	18.0	11.5	3.3	1.6

転入(市外→豊中)

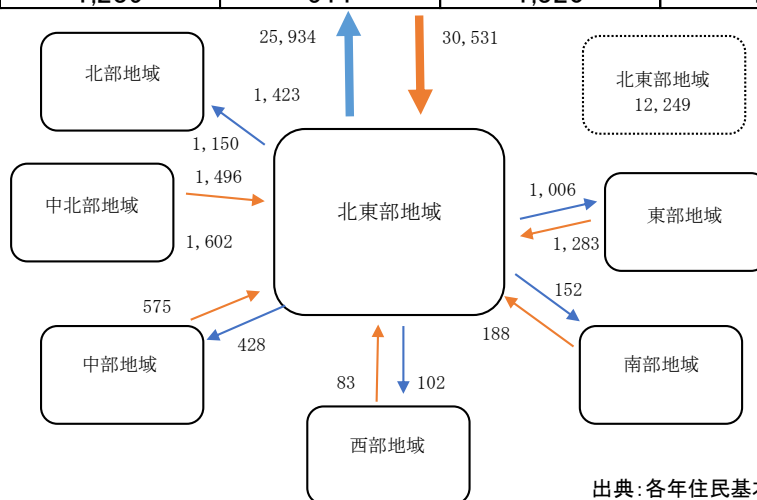
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	26.8	39.0	8.5	18.3	6.1	1.2
引越し後(豊中市)	42.7	30.5	8.5	9.8	3.7	4.9

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	22.6	21.0	40.3	8.1	1.6	6.4
引越し後(豊中市)	46.8	11.3	37.1	—	—	4.8

出典: とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 12,754	大阪府吹田市 4,341	大阪府 10,469	大阪府吹田市 3,469
2位	東京都 2,515	大阪府大阪市 3,273	東京都 2,863	大阪府大阪市 2,604
3位	兵庫県 2,188	大阪府箕面市 1,580	兵庫県 2,096	大阪府箕面市 1,619
4位	神奈川県 1,479	大阪府茨木市 716	神奈川県 1,615	大阪府茨木市 610
5位	国外 1,239	大阪府堺市 511	国外 1,320	兵庫県神戸市 469



出典: 各年住民基本台帳データより作成

北東部地域の特徴

○転入後に持ち家に住む人の割合が高くなっている。

○転入・転出ともに吹田市や大阪市、大阪府外では東京都からの移動が多くみられる。市内では主に北部地域や中北部地域からの移動が多く見られる。

中北部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	18.3	52.9	5.8	18.3	1.9	1.5
引越し後(市外)	35.6	36.5	4.8	16.3	1.0	1.5

転入(市外→豊中)

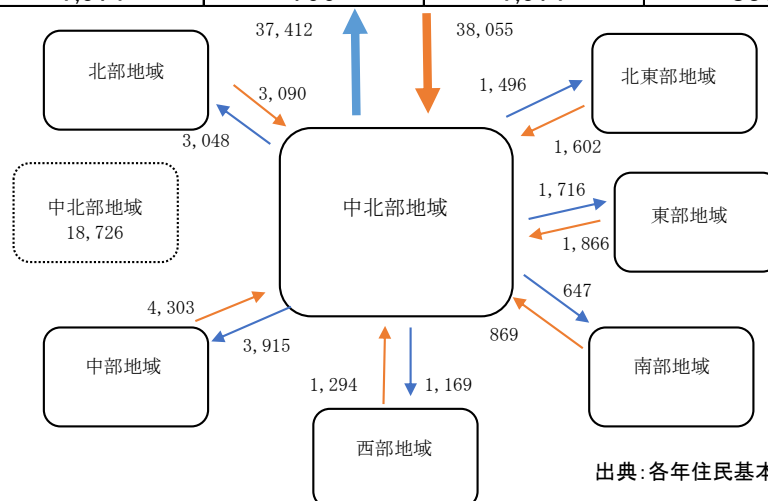
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	23.0	51.3	7.1	15.0	1.8	1.8
引越し後(豊中市)	23.9	53.1	3.5	15.9	1.8	1.8

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	20.9	53.8	11.0	11.0	—	3.3
引越し後(豊中市)	47.3	35.2	6.6	5.5	—	5.5

出典: とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 13,015	大阪府大阪市 5,030	大阪府 13,015	大阪府大阪市 4,458
2位	兵庫県 5,217	大阪府吹田市 2,089	兵庫県 5,217	大阪府吹田市 1,829
3位	東京都 3,721	大阪府池田市 1,419	東京都 3,721	大阪府箕面市 1,612
4位	神奈川県 1,884	大阪府箕面市 1,250	神奈川県 1,884	大阪府池田市 1,386
5位	国外 1,571	兵庫県尼崎市 799	国外 1,571	兵庫県神戸市 836



出典: 各年住民基本台帳データより作成

中北部地域の特徴

- 転入後に持ち家に住む人の割合と、民間借家に住む人の割合が高くなっている。
- 転入・転出ともに大阪市や吹田市、大阪府外では兵庫県からの移動が多く見られる。市内では主に中部地域や北部地域からの移動が多い。

中部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	18.5	55.4	2.2	21.7	1.1	1.1
引越し後(市外)	39.1	32.6	4.3	15.2	3.3	4.3

転入(市外→豊中)

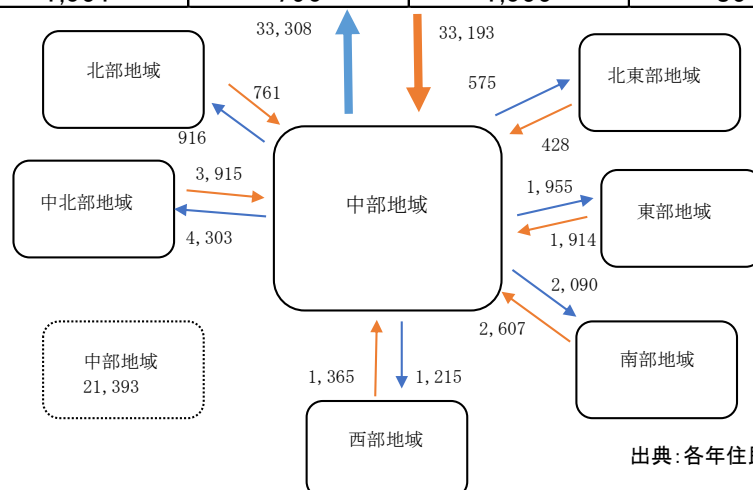
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	26.1	42.0	10.1	13.0	1.4	5.8
引越し後(豊中市)	14.5	53.6	5.8	14.5	1.4	5.8

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	19.3	56.0	5.5	7.3	2.8	9.2
引越し後(豊中市)	29.4	54.1	6.4	2.8	0.9	6.4

出典:とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 12,521	大阪府大阪市 5,453	大阪府 11,962	大阪府大阪市 4,892
2位	兵庫県 4,695	大阪府吹田市 1,503	兵庫県 5,151	大阪府吹田市 1,466
3位	東京都 2,305	兵庫県尼崎市 900	東京都 3,040	大阪府池田市 1,062
4位	神奈川県 1,180	大阪府池田市 883	神奈川県 1,500	大阪府箕面市 912
5位	国外 1,051	大阪府箕面市 790	千葉県 1,055	兵庫県尼崎市 851



出典:各年住民基本台帳データより作成

中部地域の特徴

- 転入後に民間借家に住む人の割合が高くなっている。
- 転入・転出ともに大阪市や吹田市、大阪府外では兵庫県からの移動が多く見られる。市内では主に中北部地域からの移動が多い。

西部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	22.7	50.0	4.5	13.6	9.1	1.1
引越し後(市外)	45.5	31.8	13.6	15.2	4.5	4.5

転入(市外→豊中)

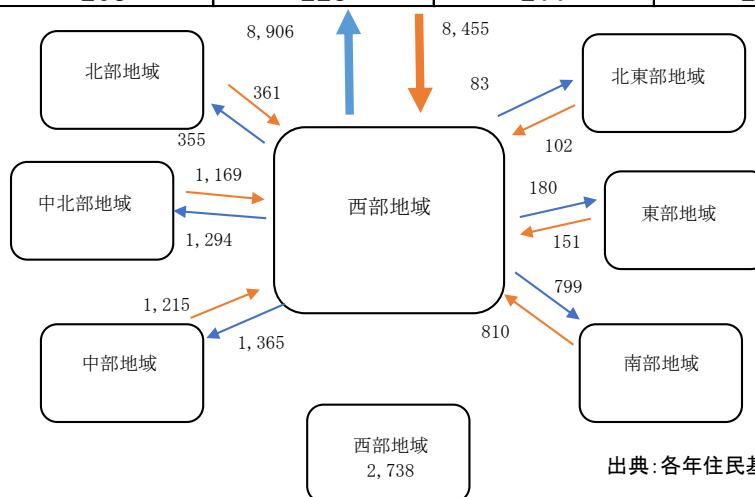
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	37.5	43.8	—	6.3	6.3	6.3
引越し後(豊中市)	12.5	75.0	—	6.3	—	6.3

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	20.0	40.0	—	10.0	10.0	20.0
引越し後(豊中市)	30.0	50.0	—	10.0	10.0	—

出典: とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 3,199	大阪府大阪市 1,155	大阪府 3,445	大阪府大阪市 1,251
2位	兵庫県 1,855	兵庫県尼崎市 716	兵庫県 2,279	兵庫県尼崎市 900
3位	東京都 254	大阪府池田市 434	東京都 415	大阪府池田市 544
4位	国外 253	大阪府吹田市 277	国外 212	大阪府吹田市 301
5位	愛知県 208	大阪府箕面市 228	神奈川県 211	大阪府箕面市 285



出典: 各年住民基本台帳データより作成

西部地域の特徴

- 転入後、転居後に民間借家に住む人の割合が高くなっている。
- 転入・転出ともに大阪市や尼崎市、大阪府外では兵庫県からの移動が多く見られる。市内では主に中部地域や中北部地域からの移動が多い。

東部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	10.6	63.6	4.5	19.7	—	1.9
引越し後(市外)	34.8	40.9	3.0	18.2	1.5	1.5

転入(市外→豊中)

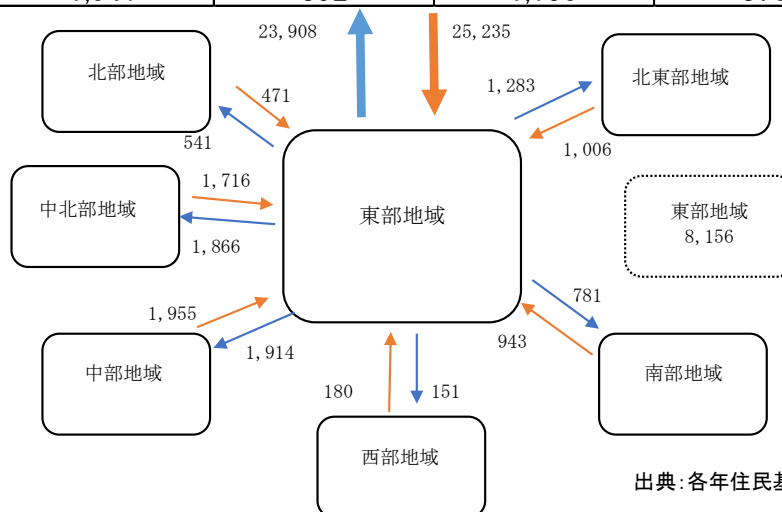
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	25.0	42.3	3.8	25.0	1.9	1.9
引越し後(豊中市)	17.3	42.3	1.9	34.6	3.8	—

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	27.7	42.6	10.6	4.3	4.3	10.7
引越し後(豊中市)	40.4	34.0	8.5	—	6.4	10.7

出典: とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 9,351	大阪府大阪市 3,397	大阪府 8,075	大阪府吹田市 2,555
2位	東京都 2,158	大阪府吹田市 2,747	東京都 2,847	大阪府大阪市 2,504
3位	兵庫県 2,093	大阪府箕面市 481	兵庫県 2,073	大阪府箕面市 757
4位	神奈川県 1,435	兵庫県尼崎市 404	神奈川県 1,809	兵庫県神戸市 384
5位	愛知県 1,041	兵庫県神戸市 392	千葉県 1,150	大阪府茨木市 370



出典: 各年住民基本台帳データより作成

東部地域の特徴

- 転出後に給与住宅に住む人の割合が高まっている。
- 転入・転出ともに大阪市や吹田市、大阪府外では東京都からの移動が多く見られる。市内では主に中部地域や中北部地域からの移動が多く見られる。

南部地域

転出(豊中→市外)

(%)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	19.0	46.6	1.7	15.5	10.3	6.9
引越し後(市外)	27.6	50.0	3.4	8.6	3.4	7.0

転入(市外→豊中)

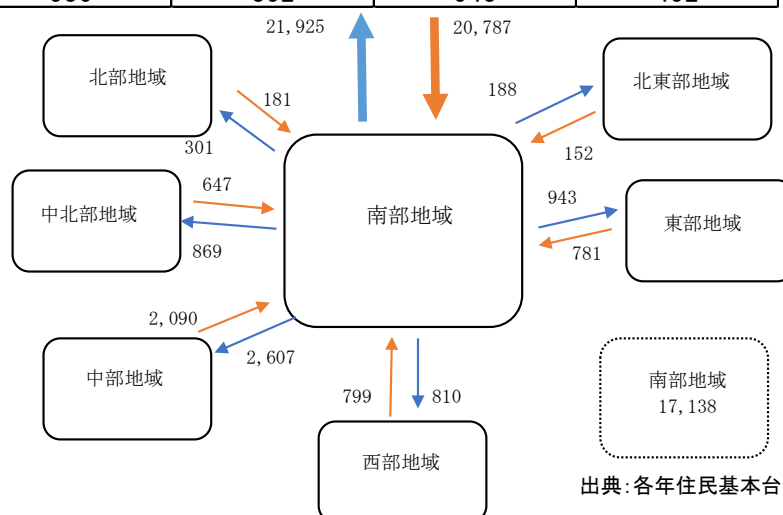
	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(市外)	28.1	43.9	3.5	10.5	5.3	8.7
引越し後(豊中市)	21.1	47.4	1.8	12.3	3.5	13.9

転居(豊中→豊中)

	持ち家	民間借家	公社・公団・公営等	給与住宅	間借り・下宿	その他等
引越し前(豊中市)	10.9	51.6	12.5	4.7	6.3	14.1
引越し後(豊中市)	31.3	42.2	7.8	1.6	3.1	14.1

出典: とよなか都市創造研究所「少子高齢社会における人口の変化と市政への影響に関する調査研究Ⅱ」から作成

市外	転入 (都道府県)	転入 (市町村)	転出 (都道府県)	転出 (市町村)
1位	大阪府 9,431	大阪府大阪市 5,197	大阪府 10,513	大阪府大阪市 5,886
2位	兵庫県 2,963	大阪府吹田市 1,046	兵庫県 3,410	大阪府吹田市 1,035
3位	東京都 933	兵庫県尼崎市 750	東京都 1,091	兵庫県尼崎市 939
4位	京都府 603	兵庫県神戸市 470	神奈川県 556	兵庫県神戸市 507
5位	国外 536	大阪府池田市 352	京都府 543	大阪府箕面市 452



出典: 各年住民基本台帳データより作成

南部地域の特徴

- 転出後、転入後に民間借家に住む人の割合が高くなっている。
- 転入・転出ともに大阪市や吹田市、大阪府外では兵庫県からの移動が多く見られる。市内では主に中部地域からの移動が多い。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (素案)

目 次

1. 総合戦略の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 豊中市の総合戦略の基本的な考え方・・・・・・・・	3
(3) 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(4) 進行管理の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 施策の基本的方向と具体的施策・K P I ・・・・・・・・	7

1

総合戦略の基本的な考え方

(1) はじめに

○人口減少時代の到来にあたり、国では平成 27 年度(2015 年度)～31 年度(2019 年度)の政策目標・施策をまとめた『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「国の総合戦略」という。)を策定しました。(平成 26 年(2014 年)12 月)

○国の総合戦略の推進では、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があるため、すべての都道府県及び市町村において「地方人口ビジョン」とともに、「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められています。

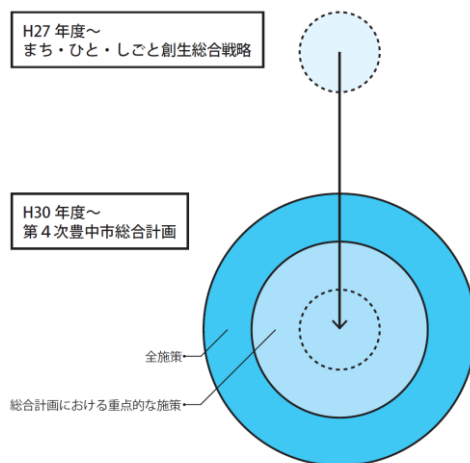
○豊中市においても、国の総合戦略を踏まえ、『豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下「本戦略」という。)を策定するものです。本戦略では、「豊中市人口ビジョン」を踏まえ、今後 5 年の基本目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめています。

国の総合戦略	大阪府総合戦略(※仮)	豊中市の 総合戦略
基本的な考え方 ●人口減少と地域経済縮小の克服 ●まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立	基本的な考え方 ■変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現(積極戦略) ■人口減少・超高齢社会がもたらす将来への備えを着実に推進(調整戦略)	
施策の方向(基本目標) ①地方における安定した雇用を創出する ②地方への新しいひとの流れをつくる ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	施策の方向(基本目標) ○地域経済機能の強化 ○都市魅力・定住魅力 ○若い世代の就職・出産・子育ての希望を実現する環境整備強化 ○人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり	

(2) 豊中市の総合戦略の基本的な考え方

- 第3次豊中市総合計画では、「人と地域を世界と未来につなぐまちづくり」という基本理念のもと、一人ひとりの人権を尊重するという考え方を根幹とし、安心・安全対策、福祉の充実、環境保全などを推進してきました。
- 本戦略では、第3次豊中市総合計画を基本としながら、「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」を施策展開の方向性とし、豊中市が有する強みを維持・向上するための取組みを進め、可能な限り人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。
- 人口減少・超高齢社会の到来を迎える中、豊中市においても将来的に人口が減少し、高齢化が急速に進むと予想されます。そういった将来に備え、豊中市が若い世代が活躍できる、魅力あふれるまちとしてあり続けるためには、子育て・子育て支援の充実や雇用の創出などの取組みを進めていく必要があります。
- 良好な住宅都市、教育（育ちと学び）・文化や医療・福祉などの基盤となる環境、多様な市民活動や地域活動の展開など、本市が有する地域資源や市民力・地域力を活かしていくとともに、新たな魅力や価値をつくりだし、豊中の都市ブランドの向上を図ることで、豊中市への新たな人の流れへとつなげる取組みを進めます。

- 今後、本戦略は、政策推進上の重点施策として進めていきます。また、平成29年度に『第4次豊中市総合計画』の策定を予定していることから、本戦略で掲げた施策は、進捗状況に応じて見直しを図り、次期総合計画に位置付けます。



(3) 計画期間

- 計画期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。

(4) 進行管理の方法

- 計画策定にあたっては、基本目標およびKPI（重要業績評価指標）を設定します。
- 進行管理にあたっては、達成状況などについて意見をもらう体制を新たに構築します。達成状況の確認は一年ごとに行い、必要に応じて計画の見直しを行います。

2

基本目標

本戦略の施策展開の方向性 「若い世代があつまり住み続けられるまち とよなか」 に基づき、まち・ひと・しごとを創生していくため、次の5つの基本目標を定めます。

「若い世代があつまり住み続けられるまちとよなか」

基本目標①

とよなかに住む人を迎える

基本目標②

とよなかで働く場をつくる

基本目標③

安心して住み続けられる

基本目標④

安心して産み育てられる

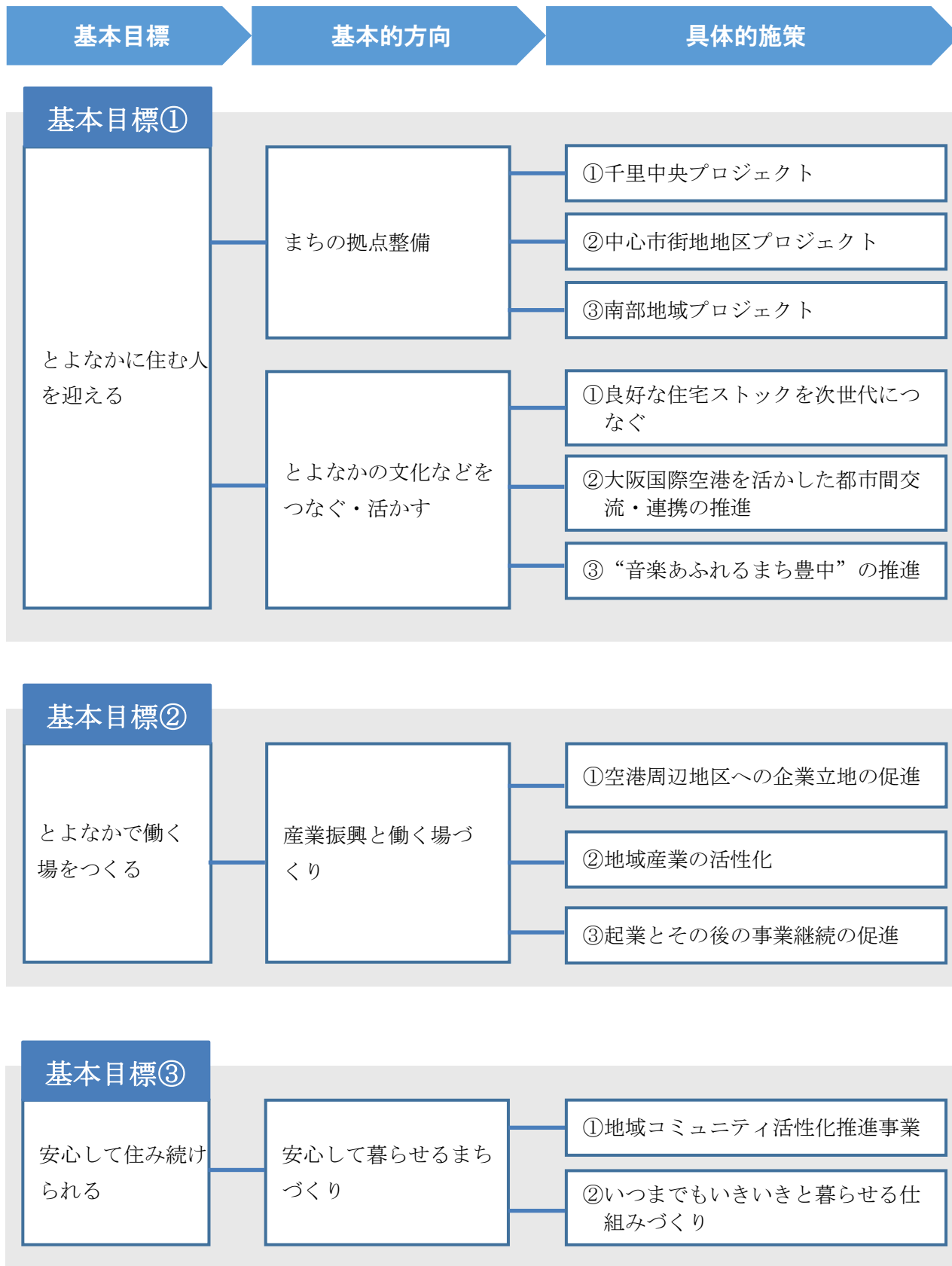
基本目標⑤

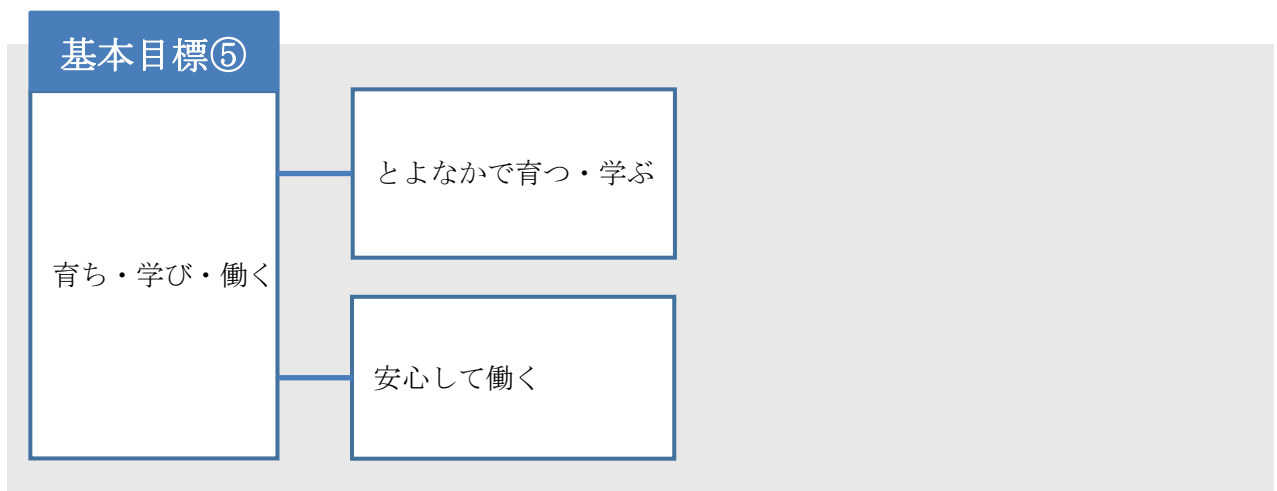
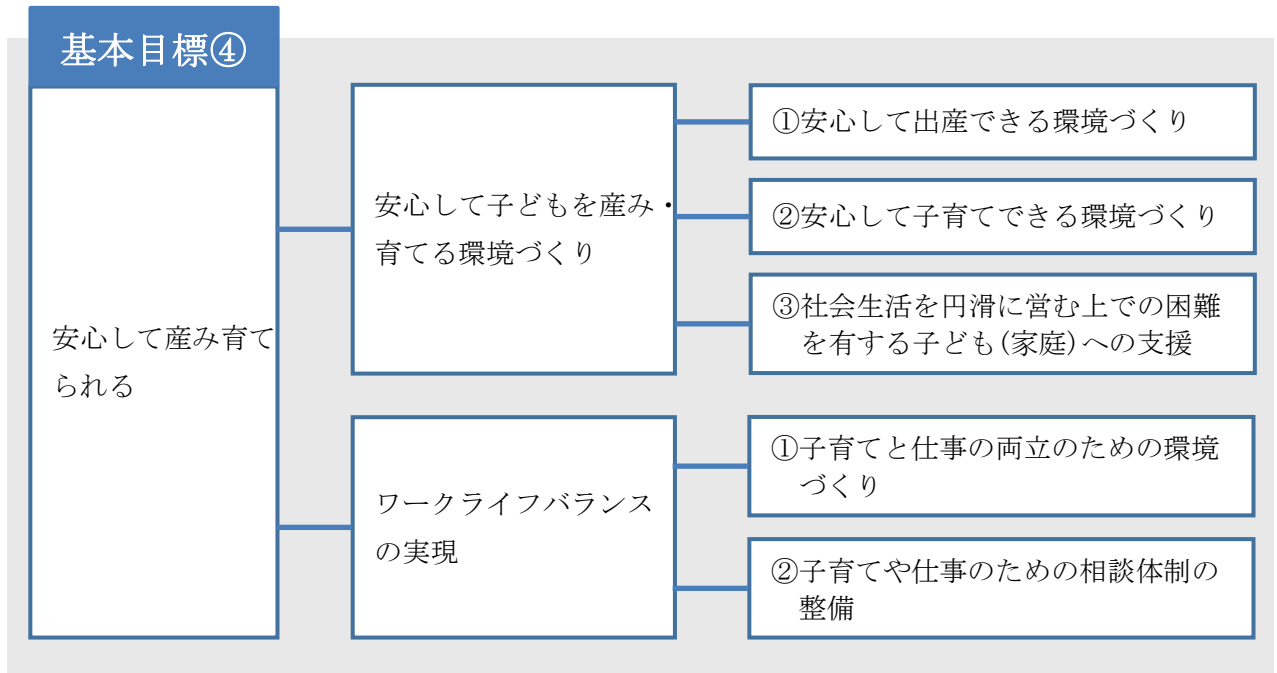
育ち・学び・働く

3

施策体系

5つの基本目標に対する基本的方向と具体的施策の関係は次の通りです。





5つの基本目標について、実現すべき成果に係る指標と数値目標を設定するとともに、施策の基本的方向と基本目標を達成するための具体的施策およびKPIを下記の通り設定します。

基本目標① とよなかに住む人を迎える

まちの拠点整備や本市の文化を次世代につなぎ、活かすことにより、自分らしく、快適に生活できる環境づくりを進めます。これにより、豊中の都市ブランドの向上を図り、とよなかへのさらなる人の流れへとつなげます。

指 標	数値目標
社会増加数	6,000人増加(H27～H31の合計)
滞在人口(休日・14時の人口)	37万人(H26) → 維持(H32)

基本的方向

■ まちの拠点整備

豊中市において、多様なまちの個性は豊かなまちをつくる重要な資源です。それぞれの地域の特性や魅力を活かしながら、豊中市に住みたいと思える価値の拡大を図ります。

■ とよなかの文化などをつなぐ・活かす

豊中市には、多様な市民活動・地域活動により培ってきた文化があります。また、空港や大学などが立地しているという強みがあります。こうした文化などを次世代につなぎ、その魅力を活かす取組みを進めます。

具体的施策と KPI

■ まちの拠点整備

①千里中央地区プロジェクト

多様な機能が集積し、多くの人が集まりにぎわう北部大阪の都市拠点づくりをめざします。

具体的な事業 ◆千里中央地区活性化ビジョンの実現に向けた官民協働の取り組み

KPI

○事業所数 1,006 事業所 (H24)→維持 (H32)

○乗降客数 (北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」) 126,708 人 (H25)→維持 (H32)

○乗降客数 (阪急バス) 38,612 人 (H22)→維持 (H32)

②中心市街地地区プロジェクト

まちの歴史文化や景観、にぎわいなど、さまざまな魅力を活用・向上させ、中心市街地の再生を図ります。また、大阪国際空港に近いという立地を活かしたまちの活性化を進めます。

具体的な事業 ◆中心市街地活性化の推進

- ・福祉会館・桜塚会館、母子父子福祉センターの再整備

◆曾根駅及び服部天神駅周辺エリアの整備

- ・服部天神駅東側歩路等の整備
- ・服部天神駅利倉東線の整備
- ・豊中ローズ球場及び豊島公園の再整備

◆“高校野球発祥の地”顕彰事業の推進

- ・高校野球メモリアルパークの再整備

KPI

○乗降客数 (阪急宝塚線「蛍池駅～服部天神駅」、大阪モノレール「蛍池駅」)
184,387 人 (H25)→維持 (H32)

③南部地域プロジェクト

安全・安心の向上や公共施設・教育環境の再編等を進め、南部地域が元気になるまちづくりをめざします。

具体的な事業 ◆(仮称)南部コラボセンター基本構想の推進

- ・大阪音楽大学と連携した南部地域のにぎわいづくり

◆大阪音楽大学周辺整備

◆庄内・豊南地区住宅市街地総合整備事業

- ・木造住宅等の建替えや除却の費用に関する補助
- ・大島町地区主要生活道路等

◆都市計画道路 穂積菰江線の整備

KPI

○まちなみに愛着と誇りを持てると感じている市民の割合 (南部) 48.1% (H25)→65% (H32)

○乗降客数 (阪急宝塚線「庄内駅」) 32,080 人 (H25)→維持 (H32)

■とよなかの文化などをつなぐ・活かす

①良好な住宅ストックを次世代につなぐ

空き家の流通促進の仕組みをつくり、良好な住宅ストックの形成・維持・継承を進めるとともに、豊中の住宅文化を次世代につなげていきます。

具体的な事業 ◆住宅・住環境に関する基本方針の策定
◆「総合的な空き家対策方針」の運用

KPI

○建物やまちなみなどの景観が優れていると感じている市民の割合
平成 27 年度実績から 5%向上

②大阪国際空港を活かした都市間交流・連携の推進

大阪国際空港を活かし、就航都市や兄弟都市などとの連携、交流を深め、相互の活性化や地域の PR を進めます。

具体的な事業 ◆空港で結ぶ友好都市（8 都市）など就航都市との交流事業の推進
◆兄弟都市（沖縄市）との交流事業の推進
◆姉妹都市（サンマテオ市）との交流事業の推進

KPI

○就航都市との交流事業数 9 事業 (H25) → 12 事業 (H32)

③“音楽あふれるまち豊中”の推進

「文化芸術センター」をはじめ市内の豊富な文化資源を活用した取り組みを進め、市が持つまちの魅力として“音楽あふれるまち豊中”を市内外に発信します。また、様々な主体との連携事業に継続して取り組むことで、「豊中ブランド」の一つとして市民に愛着を持ってもらい、こころゆたかな市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与します。

具体的な事業 ◆日本センチュリー交響楽団や大阪音楽大学等との連携事業
◆学校や市民団体など様々な主体との協働事業の展開

KPI

○「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合 44.9% (H25) → 50% (H32)
○音楽のまちとよなかの認知度 平成 27 年度実績から 5%向上

基本目標② とよなかで働く場をつくる

豊中市の活力を向上させるために、本市の立地を活かした企業誘致や働きやすい環境づくりを進めます。

指 標	数値目標
市内で働いている市民の割合	36.9% (H22) → 40% (H32)
付加価値額	3,895 億円 (H24) → 4,000 億円 (H32)
開業率	2.4% (H24) → 2.5% (H32)

基本的方向

■ 産業振興と働く場づくり

安定的な操業環境の確保や基盤整備の推進、起業、事業継続支援の充実などの取り組みを進めます。

具体的施策と KPI

■産業振興と働く場づくり

①空港周辺地区への企業立地の促進

空港周辺の土地の有効活用や先導的事業の実施により、企業立地を促進します。

具体的な事業 ◆企業立地促進計画の推進
・地域再生計画の目標達成に向けた移転補償跡地等の有効活用の推進

KPI

○企業立地促進条例の奨励金申請件数 15 件 (H25) → 増加 (H32)

②地域産業の活性化

地域の産業・中小企業の振興を図り、各企業や事業所等の経営基盤の強化を支援します。

具体的な事業 ◆産官学連携など異業種連携
◆市内事業者への支援（経営力強化）のための関係機関等との連携
◆地域の特性に応じた経営基盤強化の支援
◆「中小企業チャレンジ促進プラン」の推進
◆大阪大学と市内事業所のマッチング支援

KPI

○市内事業所数 13,587 所 (H24) → 維持 (H32)

③起業とその後の事業継続の促進

起業を思い立ったとき、実際に起業するときの支援、起業後の事業を軌道に乗せる支援をします。

具体的な事業 ◆とよなか起業・チャレンジセンターにおける起業支援
◆産業競争力強化法に基づく「創業支援計画」の推進

KPI

○開業率 2.4% (H24) → 2.5% (H32)

基本目標③ 安心して住み続けられる

「住宅都市とよなか」で「安心」して住み続けられる環境は欠かすことができません。豊中市で自分の暮らしを創造し、地域で健やかに安心した暮らしができるような社会システムを整備していきます。

指 標	数値目標
ボランティア活動や市民活動に取り組んでいる人の割合	18% (H25) → 30% (H32)
住み続けたいと感じている市民の割合	83.8% (H25) → 85% (H32)

基本的方向

■ 安心して暮らせるまちづくり

地域力の向上やまちの環境整備により、安心して健やかに暮らせるまちづくりを実践します。

具体的施策と KPI

■ 安心して暮らせるまちづくり

① 地域コミュニティ活性化推進事業

地域のつながりの強化やまちの環境整備、地域課題の解決に取り組む人材の育成を通じて、安全・安心なまちづくりを促進します。

具体的な事業 ◆ 校区単位自主防災活動支援の充実
◆ 地域自治システムの推進
◆ 地域でのまちづくり活動の推進
◆ (仮称)とよなか大学院

KPI

○ 校区単位自主防災組織の組織率 56.1% (H25) → 100% (H32)

○ 地域自治組織の数 5 団体 (H27) → 20 団体 (H32)

② いつまでもいきいきと暮らせる仕組みづくり

いつまでもいきいきと暮らせるために必要な仕組みづくりやサービスの提供を促進します。

具体的な事業 ◆ 地域包括ケアシステム(豊中モデル)の構築
・ とよなか地域ささえ愛ポイント事業
・ 介護予防教室の開催
・ 地域福祉ネットワーク会議の開催

KPI

○ とよなか地域ささえ愛ポイント事業登録者数 777 人 (H25) → 1,500 人 (H32)

○ 介護予防教室参加者数 2,279 人 (H25) → 3,500 人 (H32)

基本目標④ 安心して産み育てられる

豊中市で安心して子どもを産み育てられるとともに、やりがいや充実感をもって多様な生き方が選択・実現できる環境づくりを進めます。

指 標	数値目標
子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	57.4% (H25) → 60% (H32)
合計特殊出生率	1.37
女性就業率(対象:25歳~44歳)	55.9% (H22) → 60% (H32)

基本的方向

■ 安心して子どもを産み・育てる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安や子育ての悩みを解消・軽減し、豊中市で安心して子どもを産み、子育てできる環境を整えます。

■ ワークライフバランスの実現

子育てしながら、やりがいや充実感を持って働き、家庭や地域生活においても多様な生き方が選択・実現できるよう、仕事と生活の調和が図れるようにします。

具体的施策と KPI

■安心して子どもを産み・育てる環境づくり

①安心して出産できる環境づくり

妊娠・出産をめぐる不安を解消・軽減し、母子ともにすこやかに安心して出産できる環境づくりを進めます。

具体的な事業 ◆妊婦健康診査の促進
◆産後ケアの充実

KPI

○妊娠届が 11 週までに提出されない割合 5.2% (H25) →0% (H32)

②安心して子育てできる環境づくり

結婚から育児までを前向きに安心して考えられるような支援、行政・地域・事業者などみんなで子育てを応援する環境づくりを進めます。

具体的な事業 ◆とよなか子育て応援団養成
◆妊娠・出産・子育てポータルサイト作成
◆子ども医療費助成事業
◆ライフデザイン支援

KPI

○こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪問)面談率 91.4% (H25) →100% (H32)

③社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども(家庭)への支援

障害のある子ども、虐待を受けた児童、ひとり親家庭の子どもなど、さまざまな面で社会的な援助を必要とする子ども(家庭)に対し、継続的できめ細やかな支援ができる体制を充実します。

具体的な事業 ◆障害のある子どもへの支援の充実
◆外国人市民の子どもや子育て家庭への支援の充実
◆児童虐待防止策の総合的な推進
◆ひとり親家庭への支援の充実

KPI

○子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合 57.4% (H25) →60% (H32)

■ ワークライフバランスの実現

① 子育てと仕事の両立のための環境づくり

仕事と生活の調和がとれ、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めます。

具体的な事業 ◆保育所待機児童ゼロに向けた取り組み
・保育所の増設
（新規事業者の参入促進・小規模保育事業の導入等・市有地の有効活用）
・私立幼稚園の認定こども園化
◆病児・病後児保育の充実
◆放課後こどもクラブ事業の充実

KPI

○「仕事」と「仕事以外の生活」のバランスが取れていると感じている市民の割合

小学校就学前児童のいる保護者 53.3% (H25) → 60% (H32)

小学校児童のいる保護者 61.8% (H25) → 70% (H32)

○保育所待機児童数 75人 (H25) → 0人 (H32)

○育児休業取得後職場復帰した割合（母） 66.9% (H25) → 増加 (H32)

○育児休業取得後職場復帰した割合（父） 76.7% (H25) → 増加 (H32)

② 子育てや仕事のための相談体制の整備

多様な生き方が選択・実現できるよう、子育てや就労を支援する仕組みづくりを促進します。

具体的な事業 ◆「すてっぷ」「すこやかプラザ」におけるワークライフバランス推進事業の展開

KPI

○子育てに関して不安を感じている市民の割合

小学校就学前児童のいる保護者 34.4% (H25) → 25% (H32)

小学校児童のいる保護者 33.2% (H25) → 25% (H32)

○セミナー受講者のうち就業した人数 5年間で計 200人

基本目標⑤ 育ち・学び・働く

未来を支える子どもたちが、豊中市で育ち、学び、社会を支える担い手になれるよう、様々な取り組みを進めます。

指 標	数値目標
将来の夢や目標をもっていると思っている児童・生徒の割合	小学校 84.8% (H26) → 100% (H32) 中学校 69.2% (H26) → 100% (H32)
全国学力・学習状況調査(小学校:国語 A・B, 算数 A・B 中学校:国語 A・B, 数学 A・B)の平均正答率	すべて全国平均を上回る
若者就業率(対象:15 歳~34 歳)	52.9% (H22) → 60% (H32)

基本的方向

■ とよなかで育つ・学ぶ

次世代の地域社会を担う人材として、豊中市に住む子どもたちが、自らの個性や能力を存分に発揮し、育っていくことのできる教育環境を整えます。

■ 安心して働く

自分のもてる力を発揮し、生涯いきがいをもって暮らしを創造していくことができるよう、仕事との出会いを応援します。

具体的施策と KPI

■とよなかで育つ・学ぶ

知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育む教育環境の充実を図り、すべての子どもたちの個性や能力をのばしていく取組みを進めます。また、子どもたちが地域社会の一員として役割を果たすきっかけづくり、また社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を育む環境づくりを進めます。

具体的な事業 ◆魅力ある学校づくり

- ・学校での ICT 活用の推進
- ・ことばフレンズ豊中（語学力向上推進事業）
- ・キャリア教育（体験活動推進事業）
- ・サウンド・スクール
- ・科学教育推進事業
- ・外国人英語指導助手派遣事業
- ・ユネスコスクール

◆市制施行 80 周年記念事業～総合計画策定における小中学校の参加

◆次世代を担う子どものこころの健康づくり人材育成

◆子どもの相談窓口の充実

KPI

○学校に行くのが楽しいと思う児童・生徒の割合 小学校：51% (H26) →増加 (H32)

中学校：47.7% (H26) →増加 (H32)

■安心して働く

雇用・就労を創出・応援する仕組みづくりとともに、継続的な雇用・就労へとつなげる様々な取組みを進め、市民が安心して就労できる環境づくりを促進します。

具体的な事業 ◆地域就労支援事業

- ・高齢者の就労・社会参加促進事業
- ・地方における第 1 次産業就業促進事業
- ・国内産皮革を用いたものづくり産業の若者職人育成事業
- ・空港就航都市等における農産物・水産物等を活用した魅力ある飲食店等開拓・育成性関連事業

KPI

○就業率 51.6% (H22) →維持 (H32)

○一人当たり市税収入 16.6 万円 (H25) →17 万円 (H32)

基本目標		指標名	KPI	出典	参考データ						現在の数値 (H25)	目標値 (H32)	目標設定の考え方	第3次総合計画 施策指標	第4次総合計画 施策指標			
①とよなかに住む人を迎える	社会増加数	-	推計人口からH27～ H31の合計数を算出	H22.11～ H23.10	562	H23.11～ H24.10	892	H24.11～ H25.10	2117	H25.11～ H26.10	738	H26.11～ H27.7	2148	6,457	6,000人	H22.10～H27.6までの実績を 考慮		
	滞在人口	-	リーサス									-		(H26) 370,000人	維持	休日 14時		
1-1 まちの拠点整備																		
1-1-1 千里中央地区プロジェクト	-	事業所数	統計書(P52)					H18	860	H21	999			(H24) 1,006箇所	維持			
	-	乗降客数（北大阪急行電鉄・大阪モノレール「千里中央駅」）	統計書(P74)			H21	118,312	H22	118,111	H23	119,715	H24	121,932	126,708人	維持			
	-	乗降客数(阪急バス)						H15	41,110	H17	39,912	H18	39,300	(H22) 38,612人	維持			
1-1-2 中心市街地地区プロジェクト	-	乗降客数(阪急宝塚線「蜷池～服部天神駅」、大阪モノレール「蜷池駅」)	統計書(P74)			H21	181,135	H22	181,420	H23	180,503	H24	181,509	184,387人	維持			
1-1-3 南部地域プロジェクト	-	まちなみに愛着や誇りを持てると感じている人の割合(南部地域)	政策評価指標(P156) 市民意識調査							H23	-			48.1%	65.0%	全市平均値	4-4-③ まちなみに愛着と誇りを持てると考える市民の割合	
	-	乗降客数(阪急宝塚線「庄内駅」)	統計書(P74)			H21	32,464	H22	31,907	H23	31,608	H24	31,789	32,080人	維持			
1-2 とよなかの文化などをつなぐ・活かす																		
1-2-1 良好な住宅ストックを次世代につなぐ	-	建物やまちなみなどの景観が優れていると感じている市民の割合	市民意識調査(研究所)の項目に追加する									-		-	5%増			
1-2-2 大阪国際空港を活かした都市間交流・連携の推進	-	就航都市との交流事業数	政策評価指標(P125) 担当課調査					H22	2	H23	7	H24	8	9事業	12事業		3-1-④ 就航都市との交流事業数	
1-2-3 “音楽あふれるまち豊中”の推進	-	「豊中市は文化的なまちである」と感じている市民の割合	政策評価指標(P26) 市民意識調査									H23	40.3	44.9%	50.0%		1-2-①「豊中は文化的なまちである」と感じている市民の割合	
	-	音楽のまちとよなかの認知度	市民意識調査(研究所)の項目に追加する											-	5%増			
②とよなかで働く場をつくる	市内で働いている市民の割合	-	統計書(P33)			H2	39.2%	H7	39.2%	H12	41.9%	H17	42.4%	(H22) 36.9%	40.0%			
	付加価値額	-	リーサス									-		(H24) 3,895億円	4,000億円			
	開業率	-	政策評価指標(P136) 経済センサス									H21	2.75	(H24) 2.41%	2.50%		3-3-② 開業率(H27新設)	
2-1 産業振興と働く場づくり																		
2-1-1 空港周辺地区への企業立地の促進	-	企業立地促進条例の奨励金申請件数	政策評価指標(P134)							H23	8	H24	11	15件	増加			
2-1-2 地域産業の活性化	-	市内事業所数	統計書(P39)									H21	14,576	(H24) 13,587	維持			
2-1-3 起業とその後の事業継続の促進	-	開業率	政策評価指標(P136) 経済センサス									H21	2.75	2.40%	2.50%		3-3-② 開業率(H27新設)	

基本目標		指標名	KPI	出典	参考データ						現在の数値 (H25)	目標値 (H32)	目標設定の考え方	第3次総合計画 施策指標	第4次総合計画 施策指標				
③安心して住み続けられる		ボランティア活動や市民 公益活動に取り組んでい る人の割合	-	政策評価指標(P172) 市民意識調査						H23	16.4	18.0%	30.0%		5-3-③ ボランティア活動や市民 公益活動に取り組んでいる人の 割合				
		住み続けたい感じている 市民の割合	-	政策評価指標(P118) 市民意識調査						H23	84.1	83.8%	85.0%		3-1-① 住み続けたいと感じてい る人の割合				
	3-1 安心して暮らせるまちづくり																		
	3-1-1 地域コミュニティ活性化推進 事業		校区単位自主防災組織の組織率			H21	34.1	H22	36.6	H23	41.5	H24	48.8	56.1%	100.0%	毎年5校区増を目標			
		-	地域自治組織の数	政策評価指標(P176)						H23	0	H24	1	(H27)	5団体	20団体		5-4-② 地域自治組織の数	
3-1-2 いつまでもいきいきと暮らせ る仕組みづくり	-	とよなか地域ささえ愛ポイント事業登 録者数								H24	671	777人	1,500人	参考H26 829人					
	-	介護予防教室参加者数	政策評価指標(P64)						H23	3338	H24	3328	2,279人	3,500人					
④安心して産み育てられる		子育てがしやすいまちで あると感じている市民の 割合	-	政策評価指標(P58) 市民意識調査						H23	54.4	57.4%	60.0%		2-1-② 子育てがしやすいまちで あると感じている市民の割合				
		女性就業率(25～44歳)	-	国勢調査より算出						H17	55.3	(H22)	55.9%	60.0%	就業者数/人口				
		合計特殊出生率	-		H20	1.23	H21	1.26	H22	1.32	H23	1.32	H24	1.37	1.46	1.37	H22～H25の平均		
	4-1 安心して子どもを産み・育てる環境 づくり																		
	4-1-1 安心して出産できる環境づくり	-	妊娠届が11週までに提出されない割 合	担当課調査									5.2%	0%					
4-1-2 安心して子育てできる環境づ くり	-	こんにちは赤ちゃん(乳児家庭全戸訪 問)面談率	政策評価指標(P58)			H22	91.9	H23	92	H24	91.7	91.4%	100.0%		2-1-② こんにちは赤ちゃん(乳 児家庭全戸訪問)面談率				
4-1-3 社会生活を円滑に営む上で の困難を有する子ども(家庭) への支援	-	子育てがしやすいまちであると感じて いる市民の割合	政策評価指標(P58) 市民意識調査							H23	54.4	57.4%	60.0%		2-1-② 子育てがしやすいまちで あると感じている市民の割合				
4-2 ワークライフバランスの実現																			
4-2-1 子育てと仕事の両立のため の環境づくり	-	保育所待機児童数	政策評価指標(P58)			H22	8	H23	16	H24	41	75人	0人		2-1-② 保育所待機児童数				
	-	「仕事」と「仕事以外の生活」のバラン スが取れていると感じている市民の割 合	担当課調査							H21	42.2% 52.8%	就学前53.3% 就学児61.8%	60.0% 70.0%	ニーズ調査 H21-H25の1/2					
	-	育児休業取得後職場復帰した割合 (母)	担当課調査							H21	-	66.9%	増加	H25調査(66.9%)が初回だった ため傾向がつかめないため 増加としている					
	-	育児休業取得後職場復帰した割合 (父)	担当課調査							H21	-	76.7%	増加	H21・H25調査					
	-	子育てに関して不安を感じている市民 の割合	担当課調査							H21	就学前46.8% 就学児49.3%	就学前34.4% 就学児33.2%	25.0% 25.0%						
4-2-2 子育てや仕事のための相談 体制の整備	-	セミナー受講者のうち就業した人数	担当課調査							-	-	200人	H28 : 50 H29 : 55 H30 : 60 H31 : 65						
⑤育ち・学び・働く		将来の夢や目標をもっ ていると思っている生徒割 合	-	全国学力・学習状況調 査								(H26)	小 84.8% 中 69.2%	100% 100%					
		全国学力・学習状況調査 の平均正答率	-										全て全国 平均を上 回る						
		若年者就業率(15～34 歳)	-	国勢調査より算出							H17	56.1	(H22)	52.9%	60.0%	就業者数/人口			
	5-2 とよなかで育つ・学ぶ											(H26)	小 51.0% 中 47.7%	増加					
		-	学校に行くのが楽しいと思う児童・生 徒の数	全国学力・学習状況調 査															
5-2 安心して働く	-	就業者率	統計書(P32)			H2	58.9	H7	58.8	H12	55.9	H17	54.0	(H22)	51.6%	維持	就業者数/人口		
	-	一人当たり地方税収											166,000円	170,000円					